

公立大学法人山口県立大学の平成29年度 における業務の実績に関する評価の結果

(素 案)

平成30年7月 日

山口県公立大学法人評価委員会

公立大学法人山口県立大学の平成29年度における業務の実績に関する評価の結果

1 評価実施の根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第78条の2第1項

2 評価の対象

平成29年度における法人の中期計画（平成24年3月知事認可。計画期間：平成24年度～平成29年度）の進捗状況

3 評価の目的

法人の業務運営の自主的、継続的な見直し、改善を促し、もって、法人の業務の質の向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資する。

4 評価者

山口県公立大学法人評価委員会（委員構成は次表のとおり）

氏名	役職等
辻 正 二	保健医療経営大学特任教授 【委員長】
岸 本 育 実	税理士
首 藤 裕 司	公益財団法人山口県ひとづくり財団 常務理事兼県民学習部長
広 中 千 佳	有限会社広中食品代表取締役

（委員長以外50音順）

5 評価を実施した時期

平成30年6月30日から平成30年8月 日まで

6 評価方法の概要

(1) 評価の実施に関する定め

公立大学法人山口県立大学の業務の実績に関する評価の実施要領（平成19年5月山口県公立大学法人評価委員会決定）

(2) 評価の手法

法人の自己評価の結果を活用する間接評価方式

(3) 法人の自己評価の方法（評価項目・評価基準及びその判断の目安の概要）

【最小単位別評価】			【大項目別評価】			【全体評価（総合的な評定）】				
① 年度計画の最小項目（最大50項目）ごとの達成状況を5段階評価			→	② 中期計画の5つの大項目ごとの進捗状況を5段階評価			→	③ 中期計画全体の進捗状況を5段階評価		
評点	評語	判断の目安	積上	符号	評語	判断の目安	積上	符号	評語	判断の目安
5	年度計画を十二分に達成	達成度120%以上		s	中期計画の進捗は優れて順調	①の評点の単純平均値4.3以上		S	中期計画の進捗は優れて順調	②の評点の加重平均値4.3以上
4	年度計画を十分達成	100%以上120%未満		a	中期計画の進捗は順調	3.5以上4.2以下		A	中期計画の進捗は順調	3.5以上4.2以下
3	【標準】年度計画を概ね達成	90%以上100%未満		b	【標準】中期計画の進捗は概ね順調	2.7以上3.4以下		B	【標準】中期計画の進捗は概ね順調	2.7以上3.4以下
2	年度計画はやや未達成	70%以上90%未満		c	中期計画の進捗はやや遅れている	1.9以上2.6以下		C	中期計画の進捗はやや遅れている	1.9以上2.6以下
1	年度計画は未達成	70%未満		d	中期計画の進捗は遅れている	1.8以下		D	中期計画の進捗は遅れている	1.8以下

注：評点の付け方について

ほぼ計画どおり達成した場合を「標準」とし3点を付す。4点以上は、達成度が計画以上である場合に付すことが基本である。例えば、制度、仕組みを整備する計画の場合、計画に沿って当該制度等を整備した場合は3点を付し、整備された制度等が既に機能を発揮していると認められる場合に4点以上を付すこととなる。

(4) 評価実施の経過

- 6月29日 法人から業務実績報告書の提出
- 7月 9日 評価委員会開催（第33回）
- 7月24日 評価委員会開催（第34回）
- 7月 日 評価書原案決定
- 8月 日 評価書原案の法人提示
- 8月 日 評価書原案に対する法人意見の提出
- 8月 日 評価書の確定

7 評価の結果

(1) 総合的な評定

中期計画の進捗は概ね順調（「標準」のB評価）

【理由】

法人の自己評価による総合的な評定は、「中期計画の進捗状況は概ね順調」となっている。評価委員会において法人から提出された書類、法人関係者からのヒ

アリング等に基づきその妥当性を検証したところ、自己評価は定められた方法に従って行われており、全ての評価項目において自己評価と異なる評定をすべき事項もなかったことから、評価委員会の総合的な評定は、法人の自己評価どおりとすることが妥当であると判断した。

(評定概要)

*法人の自己評価どおりである。

大項目区分	中期計画 (H24~29) 項目数	年度計画 項目数	評点別項目数 ()は達成度					評点 平均値	大項目区分 ごとの評定
			5点 (120%以上)	4点 (100~120)	3点 (90~100)	2点 (70~90)	1点 (70未満)		
教育研究	34	34	6	8	16	4	0	3.47	b(概ね順調)
業務運営	7	7	0	0	7	0	0	3.00	b(概ね順調)
財務内容	5	5	0	1	4	0	0	3.20	b(概ね順調)
点検・評価	1	1	0	0	1	0	0	3.00	b(概ね順調)
その他	3	3	0	0	3	0	0	3.00	b(概ね順調)
全体	50	50	6	9	31	4	0	3.28	B(概ね順調)

(2) 概況

ア 全体的な状況

山口県立大学は、昭和16年に開設された山口県立女子専門学校を母体とし、昭和25年の山口女子短期大学設置、昭和50年の山口女子大学への改組転換、平成8年の山口県立大学への名称変更及び男女共学化、平成18年の公立大学法人化を経て現在に至っている。

法人化後の大学においては、健康や文化に関する専門的な教育研究を行うとともに、人材の育成や研究成果の社会還元による地域貢献活動を積極的に展開するなど、地域社会の発展に寄与する存在感ある「地域貢献型大学」となることを目指し、中期目標、中期計画、年度計画に基づいて、教育研究の質の向上や業務運営の改善に取り組んできたところであり、更なる機能的・機動的な大学運営が実現できるよう、平成26年4月に理事長・学長一体型の運営体制から理事長・学長別置型の運営体制へ移行した。

平成24年度からの第2期中期目標期間では、第1期中期目標期間における成果を基礎に、県民や地域社会の期待に応える成果を着実にあげることを目指し、「未来への橋渡し」をキーワードに、「地域マインド豊かな人材の育成」と「地域活性化への挑戦」を柱に、更なる改革を推進することとしており、その取組項目数は50となっている。

その実績についてみると、まず、教育、学生支援においては、「域学共創学習プログラム」などにより、海外実地体験の実績を高めている。

国家試験合格率に関しては、数値目標を掲げた全ての国家試験で数値目標が十分又

は十二分に達成されている。

特に、社会福祉士については、平成28年度の結果と比較して大きく改善している。

就職決定率については、平成28年度と同じく99.3%となり、数値目標が十分達成されている。

研究、地域貢献においては、地域の「知の拠点」として、文部科学省の補助事業である「地(知)の拠点整備事業」を活用し、少子高齢化が進んでいる山口県の地域課題解決に向け、学部・学科の枠を超えて組織された研究チームにより、3つの研究課題についての調査研究を進めるとともに、その成果を、フォーラムやセミナー等を通じて公表し、地域に還元するなど、地域におけるシンクタンク機能の向上が図られている。

また、包括連携協定を締結している自治体等関係団体との連携した取組により、共同研究・受託研究数が、過去最高であった平成28年度(34件)と同水準の33件となり、目標の25件を大幅に上回るなど、年度計画が十二分に達成されている。

一方で、県内就職割合は42.3%と、平成28年度の41.6%を上回ったものの、目標とする50%は下回っている。

業務運営においては、組織運営の効率化の観点から、組織の見直しやこれに合わせて効率的な事務処理を行えるよう事務職員を配置したほか、人事評価制度においては、一般教員を対象にした本格実施のための実施要領を作成するなど、着実に改善が図られている。

財務においては、自主財源の確保に向け、受託研究等の受入れを継続的に行い、また、寄附申込み・受入れのWeb化など新しい取組も行われている。

自己点検・評価においては、大学認証評価の結果や教員に関する教育情報を計画的に公表するなど、取組が着実に実施されている。

その他業務運営に関する重要事項については、県との連携・協働を図り、新3号館・新厚生棟の早期着工に向けた取組が行われ、また既存施設の必要な維持補修を行うなど、良好な教育研究環境の確保に努めている。

また、法令遵守に係る監査の実施、危機対応訓練の実施などの取組については、計画どおり実施されており、新たに情報セキュリティポリシーの策定が行われている。

以上のことから、平成29年度における法人の中期計画の進捗は、一部進捗の遅れがみられるものの、全体として概ね順調であると評価できる。

イ 大項目ごとの状況

全体的な状況に掲げた事項に関連し、特記すべき長所や問題点を以下に列挙する。

(文末のNo. は該当する中期計画の番号。白抜数字は評点)

(ア) 教育研究等の質の向上に関する事項

教 育

- ① 国際文化学部国際文化学科において学生が卒業時までには到達すべき目標水準については、TOEICテスト550点以上取得者割合が67.6%となるなど、平成29年度においても、やや未達成である。(No.5) **2**
- ② 全ての学生が卒業時に、創造的活動の成果を学外発表する経験を2回以上積み、学生の学習成果の発表に対しては、学外のコンテストにおける受賞等、第三者による高い評価を受けるなど、年度計画を十二分に達成している。(No.6) **5**
- ③ ヒューマンケア・チームアプローチに関する授業について、保健医療福祉分野における学部学科横断型授業として開講し、これまでの授業運営等の改善の成果を電子版冊子にまとめ、担当教員全員で共有している。
また、平成29年度の認証評価において、ヒューマンケア・チームアプローチ演習における取組が評価されるなど、年度計画を十分又は十二分に達成している。(No.8) **4** (No.12) **5**
- ④ 社会福祉士の国家試験合格率は71.6%であり、平成28年度と比較して、17.1ポイント上昇し、70%以上を目指すとした目標を十分に達成している。(No.10) **4**
- ⑤ 精神保健福祉士の国家試験合格率は平成29年度に100%を達成し、70%以上を目指すとした目標を十二分に達成している。(No.11) **5**
- ⑥ 看護師、保健師、助産師の国家試験合格率について、平成29年度は全て100%であり、目標を十二分に達成している。(No.14) **5**
- ⑦ 県内拠点施設を確保するため、実習機関との連携を図り、県内実習受入れ割合は100%を維持している。また、実習指導者による評価を実施した結果、平均4点の評価を維持するなど、目標を十分達成している。(No.15) **4**
- ⑧ 管理栄養士の国家試験合格率は95.3%であり、平成28年度実績(93.3%)を上回っている。(No.16) **4**
- ⑨ 大学院オープンキャンパスや関係機関において広報活動の取組等を行ったが、社会人入学志願者の増加には至らず、目標はやや未達成である。引き続き、生涯学習拠点として、社会人の大学院受入れの推進に取り組むよう期待する。(No.17) **2**

学生支援

- ① 全学生向けのアンケート調査については、「総合的な学生支援活動に関する方針」に基づき、平成26年度から実施されているものであるが、毎年、見直しを実施しており、平成29年度においては、集計値の処理方法の改善や結果を全学で共有するなど、学生支援活動の総合的な推進及び質の向上に取り組まれている。(No. 20) **4**
- ② 就職決定率は99.3%と、平成28年度に引き続き、第2期中期計画期間中で最高値となっている。これは、これまで進めてきた関係機関との連携強化や、キャリアカウンセリングの機会拡大、インターンシップへの参加の促進に係る取組を進めてきた成果である。今後も、就職決定率100%を目指し、更なる就職率の向上に資する取組が図られることを期待する。(No. 22) **4**

研究

- ① 平成28年度の論文発表実績を把握し、学内の研究創作活動助成制度や個別相談及びヒアリングを行うなど、論文等の発表・公表の支援を実施したことにより、公表実績は96.9%になるなど、年度計画を十分に達成している。(No. 23) **4**
- ② 科研費申請件数は62件と、第2期中期計画期間中で最高値となったものの、申請率は87.3%であり、年度計画はやや未達成である。(No. 24) **2**
- ③ 文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」を活用し、県の政策課題解決に資する「健康福祉社会づくり」など3つのプロジェクトの調査研究を行い、その研究成果については、フォーラムやセミナーの開催、ブックレットの発行などにより地域に分かりやすく還元した。
さらには、産業界に対する各プロジェクトの研究成果の公表を行っている。
今後も、地域におけるシンクタンクとして、関係部局と連携を図り、県の政策課題の解決に向けた一層の取組を期待する。(No. 26) **4**
- ④ 包括連携協定を締結している団体との連携により、共同研究・受託研究等の受入実績は着実に増加し、平成29年度は、33件を受け入れている。
25件程度を受け入れるとした目標を十二分に達成しており、今後も、地域の諸課題の解決に寄与するよう、更なる取組を期待する。(No. 27) **5**

地域貢献

- ① 各関係機関との連携強化や「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」を活用した県内企業への求人開拓や採用促進等の取組のほか、産学公連携によるインターンシップを実施するなど、県内就職割合の向上を図るための取組を行い、平成29年度実績は42.3%と、平成28年度実績の41.6%を上回る結果となったが、年度計画はやや未達成である。

就職時における若者の県外流出に歯止めをかけるため、「県立」の大学として、県内高等教育機関・行政・産業界とも連携し、卒業生の県内就職割合を高める更なる取組を期待する。(No. 29) **2**

- ② 山口市の地方創生関連事業として、大学内に設置した「アクティブシニア支援センター」の運営により、山口市の政策実現に向けた貢献を行っている。

また、包括協定を締結していない団体等との協働にも取り組むなど、地域貢献に向けた積極的な取組が進められているところであり、目標を十二分に達成している。(No. 34) **5**

(イ) 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- ① 第3期中期計画を着実に推進するための組織の見直しを実施し、2名の副学長の担当分野を明確にし、情報化・研究支援を担う組織の機能が強化されている。

(No. 35) **3**

- ② 管理職教員及び事務職員を対象とした人事評価が実施されたほか、一般教員に対する人事評価も試行するとともに、本格実施のための実施要領を策定するなど、所要の取組が着実に進められている。(No. 38) **3**

(ウ) 財務内容の改善に関する事項

授業料の適切な徴収、受託研究等の継続的な受入れを行うとともに、寄附申込み・受入れのWeb化・クレジット等決済や古本募金、遺贈による寄附制度を新設するなど、自主財源の確保に努めている。(No. 42) **4**

(エ) 自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供に関する事項

大学認証評価の結果や学外委員等からの意見・対応状況等が継続的に公表されているなど、所要の取組が進められている。(No. 47) **3**

(オ) その他業務運営に関する重要事項

県が進めている第二期施設整備計画において、県との連携により、新3号館・新厚生棟の早期着工に向けた取組が行われ、また、南キャンパスの既存施設について、費用対効果を考慮しつつ、必要な維持補修等を行うなど、良好な教育環境の確保に努めている。(No. 48) **3**

(3) 従前の評価結果等の法人の業務運営への活用状況

平成23年度の公益財団法人大学基準協会が行った認証結果で努力課題とされた7項目については所要の措置が講じられている。

また、平成28年度に係る業務の実績に関する評価において、評価委員会が中期計画の遅れとして指摘した「社会福祉士の国家試験合格率の維持向上」については、課題の把握や改善への取組により、平成29年度は数値目標を達成している。一方、「卒業生の県内就職割合の向上」については、県内企業への求人開拓等の取組により、平成28年度の実績を上回ってはいるが、数値目標は達成していない。

(4) 法人による自己評価結果と異なる評価を行った事項

なし

8 法人に対する勧告

なし

9 法人からの意見の申出とその対応

なし

10 項目別評価結果総括表

(別表のとおり)

平成29年度の事業年度評価に係る項目別評価結果総括表

区 分	中期計画 項目数 ①	最小単位 別評価の 対象項目 数(年度 計画項目 数) ②	最小単位別評価の評点の内訳(個数)						最小単位 別評価の 評点平均 値 ⑨	最小単位別評価の評点の内訳(構成割合(%))							大項目別 評価(評 定) ⑰	大項目の ウェイト ⑱	備考
			5点 ③	4点 ④	3点 ⑤	2点 ⑥	1点 ⑦	計 ⑧		5点 ⑩	4点 ⑪	3点 ⑫	2点 ⑬	1点 ⑭	計 ⑮	3点以 上の評 点が占 める割 合 ⑯			
第1 教育研究等の質の向上	34	34	6	8	16	4		34	3.47	17.6	23.5	47.1	11.8		100.0	88.2	b	0.50	
(再掲含む単純計)	36	36	7	9	16	4		36	3.53	19.4	25.0	44.4	11.1		100.0	88.9			再掲(No.26、No.27)
1 教育	19	19	4	4	9	2		19	3.53	21.1	21.1	47.4	10.5		100.0	89.5			
(1)特色ある教育の推進	18	18	4	4	8	2		18	3.56	22.2	22.2	44.4	11.1		100.0	88.9			
(2)大学教育の質保証に資する学位プログラムの整備運用	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
2 学生支援	3	3		2	1			3	3.67		66.7	33.3			100.0	100.0			
3 研究	5	5	1	2	1	1		5	3.60	20.0	40.0	20.0	20.0		100.0	80.0			
4 地域貢献	9	9	2	1	5	1		9	3.44	22.2	11.1	55.6	11.1		100.0	88.9			再掲(No.26、No.27)
(1)地域の発展を担う人材の育成	2	2			1	1		2	2.50			50.0	50.0		100.0	50.0			
(2)県の政策形成等に貢献するシンクタンク機能の発揮	2	2	1	1				2	4.50	50.0	50.0				100.0	100.0			
(3)県民との連携・交流の推進	5	5	1		4			5	3.40	20.0		80.0			100.0	100.0			
第2 業務運営の改善及び効率化	7	7			7			7	3.00			100.0			100.0	100.0	b	0.20	
1 事務等の合理化の継続的推進	3	3			3			3	3.00			100.0			100.0	100.0			
2 人事評価制度等による職能開発の推進	3	3			3			3	3.00			100.0			100.0	100.0			
3 大学情報の戦略的発信	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
第3 財務内容の改善	5	5		1	4			5	3.20		20.0	80.0			100.0	100.0	b	0.20	
1 自主財源の確保	1	1		1				1	4.00		100.0				100.0	100.0			
2 経費の抑制	3	3			3			3	3.00			100.0			100.0	100.0			
3 資産の管理及び運用	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
第4 自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0	b	0.05	
第5 その他の業務運営	3	3			3			3	3.00			100.0			100.0	100.0	b	0.05	
1 施設設備の整備、活用等	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
2 安全衛生管理	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
3 法令遵守及び危機管理	1	1			1			1	3.00			100.0			100.0	100.0			
単純合計(ウェイト非考慮)	50	50	6	9	31	4		50	3.34	12.0	18.0	62.0	8.0		100.0	92.0			
全体評価									3.28	8.8	15.8	69.5	5.9		100.0	94.1	B	1.00	